

今後の財政収支見通し

2019 年 3 月【時点修正】

大 阪 狭 山 市

「今後の財政収支見通し」の見直しにあたって

本市では、2016 年(平成 28 年)3 月に従来の「財政運営フレーム」に代わる財政運営の指標として、「今後の財政収支見通し」を策定し、計画的な行財政運営に努めてきました。

しかしながら、国においては、2019 年(平成 31 年)10 月からの消費税率の変更と幼児教育の無償化といった大きな制度改革が予定されているほか、少子高齢化の進展に伴い年々増嵩する社会保障関係経費や、老朽化する公共施設やインフラ資産への対応など、本市を取り巻く環境は大きく変化し、「今後の財政収支見通し」における推計値との乖離が生じる状況です。

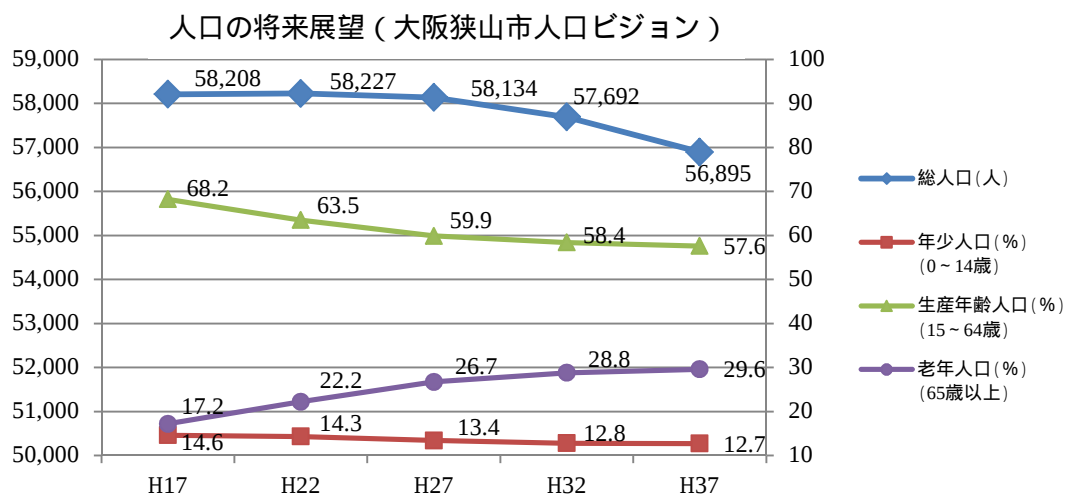
以上のことから、2018 年度(平成 30 年度)の決算見込みをベースに、現在の財政運営の状況や現状見込まれる制度改革等の予測を踏まえて時点修正することとし、計画的な行財政運営の指針として活用するものとします。

1. 修正期間

2019 年度(平成 31 年度)から 2024 年度(平成 36 年度)の 6 年間

2. 歳入・歳出の見込み

財政収支の推計に当たっては、国等が示す各種の推計資料や、2018 年度決算見込みの状況等を基本として、また今後の人口推計については「大阪狭山市人口ビジョン」を勘案し、現時点で見通せる条件を踏まえつつ普通会計ベースで試算します。



ただし、平成 27 年の国勢調査(速報値)は 57,803 人

3. 歳入・歳出の試算条件

(1) 歳入

ア 市税・・・

個人市民税

均等割：女性の活躍推進による納税義務者数の微増傾向を踏まえるとともに、2024 年度の復興増税廃止の影響を見込み推計します。

所得割：生産年齢人口の減少に伴う減額と景気回復による増額を踏まえるとともに、2019 年度の配偶者控除・特別控除の見直し、2021 年度の基礎控除の逡減による影響を見込み推計します。

法人市民税

2020 年度に予定される税率引下げ(9.7% 6.0%(3.7%))による減額を見込み推計します。

固定資産税

土地：地価の動向については、市街地と山間部における地域差が大きい近年の傾向を踏まえ、年平均▲0.7%の推移を見込み推計します。

家屋：新築家屋分の増額と評価替による影響額を見込み推計します。

償却資産：停滞気味の企業の設備投資状況を鑑み▲1%を見込んで推計します。

軽自動車税

2019 年度の車体課税における税制改正を踏まえ、環境性能割分を新設するとともに、近年の登録台数の増加傾向等を鑑み、約 2.9%の逡増を見込んで推計します。

イ 譲与税・各種交付金・・・地方道路譲与税、自動車重量譲与税、利子割交付金、配当割交付金などについては、2018 年度決算見込みの状況、及び、現在の国の経済成長率等を勘案して推計します。

2019 年 10 月に予定される消費税率 10% (地方消費税率 2.2%) への引上げについては、2018 年度決算見込み等から引き上げ分を推計し、算入しています。

ウ 地方交付税・・・新経済・財政再生計画では、地方の一般財源総額について、「2021 年度までは、2018 年度水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」と示されており、当面の間は、現行の算定方式(水準)が維持されると想定し推計しています。

基準財政収入額：

「ア 市税」の推移見込みや地方消費税交付金などの推移を見込み推計しています。

基準財政需要額：

個別算定経費：社会保障関係経費の増加等の影響と事業費補正(実額の増減と地方債の発行予定額による影響額を勘案)の増減額を踏まえて推計しています。

公債費は実額の推移と発行予定額による増加額を見込んで推計しています。

包括算定経費については、現在の減少傾向を見込んで推計しています。

消費税率の引上に伴う収入額・需要額の影響については、2019 年度の地方財政計画に基づき、2020 年度より算入しています。

エ 国・府支出金・・・社会保障給付費(扶助費や繰出金)については、幼児教育無償化の制度改正に伴う国費・府費負担額の増額等を踏まえるとともに、歳出の伸び率と個別の補助率を勘案して推計しています。

その他の支出金については、2018 年度決算見込みの状況等を勘案し推計しています。

オ 地方債・・・臨時財政対策債については、「ウ 地方交付税」のとおり、算定基準や水準に、当面の間は大きな変動がないことを想定し、過去の発行可能額を勘案して推計しています。なお、本市の現在と今後の財政状況を鑑み、発行可能額は全額発行することを前提としています。

カ 使用料・手数料・その他・・・幼児教育の無償化に伴う保護者負担額の減少については、個別に推計しています。その他の使用料等は、2018 年度決算見込みの状況を基に推計しています。

(2) 歳出

ア 人件費・・・現状の定員管理の考え方が継続されることを前提に、近年の人事院勧告の状況や共済費(共済年金と厚生年金の一元化による事業者負担額の増加)等も考慮し推計しています。また、退職手当は年度ごとの定年退職者数より推計しています。

なお、2020 年度以降については、会計年度任用職員制度が開始されますが、財政運営に与える影響が僅少となる制度運営がなされることを想定し、推計しています。

イ 扶助費・・・「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し」における社会保障関係給付費(障がい者自立支援給付費など)については、逦増していくことを想定し積算するとともに、幼児教育の無償化に伴う施設型給付費等や、老人医療と障がい者医療の統合による医療費については影響額を個別推計しています。

生活保護費等のその他の扶助費については、2018 年度決算見込みの状況等を勘案し推計しています。

ウ 公債費・・・発行済みの市債の元利償還金をベースに、各年度における地方債の発行額と償還期間を考慮し、事業債は10年償還(2年据置)の利率 0.25%、臨財債は20年償還(3年据置)の利率 0.05%で元利償還金を推計しています。

なお、地方債の発行予定額については、「キ 投資的経費」における事業費見込みを勘案し、推計しています。

エ 物件費・・・2018 年度決算見込みの状況と、2019 年度については消費税率引き上げによる影響を勘案し、推計しています。

オ 補助費等・・・幼児教育の無償化による就園奨励費の増額分は個別推計するとともに、その他については、2018 年度決算見込みの状況等を勘案し推計しています。

カ 繰出金・・・「イ 扶助費」と同様に、原則として給付費関係については、逦増することを想定し推計しています。ただし、国民健康保険特別会計は、府統一化の影響を考慮し、横ばいで推移すること想定し推計しています。

キ 投資的経費・・・経常経費の増嵩が続いていく中で、補助事業を中心とした必要最小限の経費が計上されること、および、公共施設等総合管理計画等に基づく老朽化対策経費については、平準化して一定の所要額を確保する想定で推計しています。

ク その他・・・2018 年度決算見込みの状況、過去の実績等を勘案して推計しています。

4. 今後の財政見通しと取り組み方針について

今回の修正期間(2019 年度～2024 年度)において、市税などの大幅な歳入の伸びが見込めない中、歳出において子ども子育て支援に関する経費といった社会保障関係経費などが確実に増加傾向にあり、実質収支が年々減少するという厳しい財政収支見通しとなっています。

また、公共施設の適切な管理に関する経費や、2027 年度からの大量退職に伴う退職手当など、様々な角度から財政的な影響を見極めながら後年度負担への財源確保を考慮した財政運営が必要になるものと予測しております。

今後、財政収支見通しを勘案しながら、これまでの行財政改革の取組みを一層推進させ、より効率的で健全な行政運営による市民サービスの向上に努めていく必要があると考えます。

【参考】経常収支比率

(単位: %)

	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (平成 31 年度)	2020 年度 (平成 32 年度)	2021 年度 (平成 33 年度)	2022 年度 (平成 34 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)	2024 年度 (平成 36 年度)
修正前	97.2	99.4	98.8	99.6	101.8	102.6	103.8	102.1	102.6	102.9
修正後	<u>93.9</u>	<u>97.6</u>	<u>95.1</u>	99.8	101.6	102.9	104.2	102.8	104.0	103.9

(は、確定値。)

【今後の財政収支の推移予測】

(単位:百万円)

										時点修正					
区分 \ 年度		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)		2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算見込	(平成31年度)	(平成32年度)	(平成33年度)	(平成34年度)	(平成35年度)	(平成36年度)
収入	地方税	7,329	7,355	7,350	7,361	7,376	7,366	7,351	7,365	7,389	7,365	7,197	7,199	7,204	7,128
	地方譲与税	104	107	102	106	102	106	102	104	106	106	106	107	107	107
	各種交付金	1,347	1,366	1,373	1,169	1,373	1,265	1,373	1,218	1,262	1,435	1,422	1,423	1,424	1,425
	地方交付税	2,835	2,847	2,800	2,796	2,750	2,878	2,762	2,941	3,130	3,009	3,186	3,187	3,140	3,251
	使用料・手数料	225	257	223	254	237	275	246	264	238	213	213	213	213	213
	国庫支出金	2,964	2,983	2,892	3,105	3,003	3,201	3,057	3,125	3,256	3,344	3,341	3,337	3,335	3,332
	府支出金	1,569	1,551	1,330	1,335	1,361	1,684	1,392	2,208	1,663	1,712	1,711	1,715	1,720	1,724
	繰越金	728	728	355	791	257	500	405	472	289	229	207	157	132	74
	地方債(臨財債)	926	926	800	759	800	860	800	889	720	800	800	800	800	800
	その他	706	729	445	440	386	449	374	446	414	373	513	373	473	473
	収入合計	18,733	18,849	17,670	18,116	17,645	18,584	17,862	19,032	18,467	18,586	18,696	18,511	18,548	18,527
支出	人件費	3,919	3,834	3,862	3,791	3,644	3,649	3,650	3,758	3,764	3,840	3,885	3,624	3,690	3,703
	うち退職金	331	320	263	299	88	116	88	94	141	215	284	66	112	112
	扶助費	3,855	4,566	3,827	4,748	3,863	5,104	3,896	5,189	5,476	5,520	5,513	5,516	5,519	5,523
	公債費	1,717	1,717	1,712	1,866	1,742	1,675	1,709	1,597	1,710	1,778	1,880	1,958	1,964	1,966
	物件費	3,352	3,209	3,196	3,210	3,211	3,205	3,241	3,204	3,227	3,237	3,246	3,256	3,266	3,276
	補助費等	2,114	1,342	2,347	1,601	2,436	1,522	2,501	1,533	1,536	1,567	1,565	1,563	1,561	1,559
	繰出金	2,351	2,270	1,755	1,792	1,816	1,857	1,890	1,937	1,943	1,955	1,968	1,980	1,992	2,005
	投資の経費(地方債除く)	1,033	1,086	683	477	400	963	400	1,466	450	450	450	450	450	450
	その他	37	34	31	131	128	137	128	59	132	32	32	32	32	32
	歳出合計	18,378	18,058	17,413	17,616	17,240	18,112	17,415	18,743	18,238	18,379	18,539	18,379	18,474	18,514
歳入歳出差引		355	791	257	500	405	472	447	289	229	207	157	132	74	13

基金取崩予定額	270	270	30	0	0	0	0	0	0	0	0	140	0	100	100
基金積立予定額	0	6	0	106	100	106	100	5	100	0	0	0	0	0	0
職員退職手当基金残高	40	40	10	140	110	240	210	240	340	340	200	200	100	0	0
財政調整基金残高	3,149	3,149	3,149	3,155	3,149	3,161	3,149	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166